



環境規制のパラダイムシフト

ハイブリッド
開催

～RoHS対応からEPR・循環型経済への対応準備～

第2回

応用編

2026

10/23 金

10:00-17:00

テーマ

「新たな規制法のEPR制度などの潮流」と企業対応

対象

EUの環境政策の潮流、環境法の改定や新たな法規制の動向、企業対応を知りたい実務担当者

ご受講された方全員に
副読本を進呈いたします

内容はEUの新環境政策・DPP・EPR制度
(EU/アメリカ/BRICS)など、関心の高い
テーマの動向です。



EUは2050年の気候中立と持続可能な成長を目指し、経済成長と資源消費を切り離す「デカップリング」を推進しています。本講座では、その中核となる「サーキュラーエコノミー」の推進エンジンであるEPR(拡張生産者責任)制度と、情報伝達ツールであるDPP(デジタル製品パスポート)を中心に解説します。

国連プラスチック条約の進展に伴い、EUの包装材規則(PPWR)が各国のひな形となる一方で、米国やBRICS+では社会基盤の違いから規制に差異が生じています。共通だが差異のある規制法の動向を説明します。また、サプライヤ工程の有害物質も対象となるため、日本の安衛法やSDS制度との関連性も説明します。

最後に、会場とWeb双方からの質問を受け付け、実務上の悩みや対応事例についてディスカッションを行います。

会場 かながわサイエンスパーク内講義室

(川崎市高津区坂戸3-2-1)

◆JR南武線「武蔵溝ノ口」

東急田園都市線「溝ノ口」下車

オンライン受講: Zoomによるオンライン配信

受講料 9,000 円(税込)

定員 60名 { 会場受講 15名
(先着順) オンライン受講 45名

講師 (一社)東京環境経営研究所(TKK)
所長 松浦 徹也 氏
TKK所属 シニアコンサルタント
OFFICE KS代表 佐竹一基氏

10:00-10:55 (55分)	EUの新環境政策の潮流とフラグシップ規則 PPWR(EPR制度)の概要
11:05-12:00 (55分)	アメリカの連邦法と州法のEPR制度の概要
13:00-13:50 (50分)	BRICS+のEPR制度の概要
14:00-14:40 (40分)	日本の安衛法のリスク管理の要求
14:50-15:50 (60分)	DPPとCMP(製品含有化学物質・資源循環 情報プラットフォーム)の動向
16:00-17:00 (60分)	ディスカッション:新たな規制法への対応

※終了後、個別相談会(事前申込要)

●本コースの構成

「有害化学物質規制」と「EPR制度」の世界的な潮流について、2回にわたり解説します。

新任担当者、サプライヤへの説明担当者、
改めて基礎を学びたい担当者

第1回
基礎編

製品含有有害化学物質規制法の動向 7月16日
<基礎的内容>

終了

EUの環境政策の潮流、環境法の改定や新たな
法規制の動向、企業対応を知りたい実務担当者

第2回
応用編

新たな規制法のEPR制度などの潮流と企業対応
<新情報、改定状況、今後の見込み> 10月23日

今回募集

●本コースのねらい● (カリキュラム編成者からのメッセージ全文はHPに掲載しております。)

企業の製品環境規制対応は、従来のRoHS指令に代表される「特定有害物質の非含有保証」から、製品のライフサイクル全般を対象とする「EPR(拡大生産者責任)」制度への対応へと、大きな転換期を迎えています。EPR制度は、行政に代わり生産者が廃棄物リサイクル等の義務を負う仕組みです。途上国でも導入が進み、現在は国連のプラスチック条約交渉の影響から「プラスチック包装材」が主眼となっています。米国では、ケミカルリサイクル(高度リサイクル)やマスバランス方式の定義を巡り、州ごとの政治的背景を反映した議論が活発化しており、その動向は世界中に波及しています。

今後の規制対応において、有害物質の非含有は「当然の前提」となります。その上で、欧州のDPP(デジタル製品パスポート)に見られるよ

うに、サプライヤーの製造工程で使用される材料情報の提供までもが求められるようになります。また、環境配慮設計に応じて費用に差をつける「エコ・モジュレーション」の導入により、有害物質の含有はコスト面でのペナルティ対象となります。企業には、単なる順法対応を超え、コスト削減や競争優位性の確保という新たな視点が求められています。

本講座では、これら「有害化学物質規制」と「EPR制度」の世界的な潮流について、2回にわたり解説します。

一般社団法人 東京環境経営研究所 所長
一般社団法人 産業環境管理協会 技術参与
松浦 徹也 (中小企業診断士・環境計量士)

後援(一部申請中)

(一社)東京環境経営研究所 (一社)東京都中小企業診断士協会 (公社)環境科学会 (公社)電気化学会 (一社)表面技術協会 (一社)電子情報技術産業協会 (一社)日本電子回路工業会 (一社)エレクトロニクス実装学会 (公社)自動車技術会 川崎商工会議所 (株)ケイエスピー



- 申込要領 ▲必ずHP上にて以下の事項の詳細をご確認の上、お申込みください。
- 受講資格はお申込みをいただいた方(1申込1名)に限りです。
 - 申込締切後、受講決定者には受講票・受講料請求書等の必要書類をお送りします。
 - テキストは受講日前日までにダウンロード形式で配布いたします。
 - 申込締切後でも、定員に余裕がある場合はお申込みを受けられる場合がありますのでお問合せください。テキストは受講日前日までにダウンロード形式で配布いたします。複製、転載または撮影、配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁止します。
 - やむを得ない事情により、日程・内容等の変更や中止をする場合があります。

オンライン講座について

- Zoomの推奨環境および「オンライン講座に関する規約」をHPにてご確認ください。
- PC、インターネット通信環境(有線LAN接続、Wi-Fi推奨)、PCに接続可能なマイク、スピーカーをご用意ください。(PCに内蔵されている場合は不要)

- 詳細はこちら HPトップ>講座・研修
<https://www.kistec.jp/learn/rohsreach/>



●オンライン講座に関する規約ははこちら

●お申込み・お問い合わせ

地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)
教育研修グループ(溝の口支所)
〒213-0012 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 KSP東棟1F
Tel. (044)819-2033 e-mail: manabi@kistec.jp



『環境規制のパラダイムシフト 第2回 10月23日』受講申込書									
*オンライン講座に関する規約を確認しました ☐					FAX送付先 044-819-2097 FAXでお申し込みの場合は、お手数ですが着信確認のお電話をお願いいたします。				
ふりがな氏名					年代*	10代以下 30代 40代 50代 60代 70代以上	性別*	男	女
ふりがな企業名					所属・役職名				
所在地	〒	-	都道府県						
TEL	(内)	FAX	E-mail			@			
以前にいずれかの講座を受講したことが*					今後、KISTECからの情報をお送りしてよろしいですか?				
ある ・ ない					●メールマガジン* 要 不要 ●教育講座DM* 要 不要				
資本金*	ア 3億円以下	イ 3億円超~10億円未満	ウ 10億円以上	エ 該当なし	従業員数*	ア 300人以下	イ 301人~1000人未満	ウ 1000人以上	
情報入手先*	ダイレクトメール(郵送) メールマガジン(KISTEC発行/学会や関連団体) 学会や関連団体のホームページ 講師から 上司から 受講生から				雑誌・会報等 チラシ ポスター KISTECホームページ その他()				
●講義で取り上げて欲しい質問や個別相談のご希望がございましたら、内容をご記入ください。(受講申込後にも承ります。)									